平成22年7月11日
執　　行

参議院大分県選出議員選挙

# 選　挙　公　報

大分県選挙管理委員会
（掲載順序はくじによる）

## いまこそ アメリカにも財界にもモノ言えるあたらしい政治を

日本共産党
**山下かい**（33歳）

沖縄・普天間基地の辺野古への押しつけと日出生台を含む米軍訓練の本土分散、後期高齢者医療制度廃止の先送り、抜け穴だらけの労働者派遣法「改正」…アメリカと財界いいなりの政治では、平和も暮らしも守れません。

アメリカにも財界にも言えて道理に立って堂々とモノを言い、行動する日本共産党が伸びてこそ、政治は変わります。若者が希望をもち、お年寄りが安心できる政治へ、全力つくします。

### みなさんの願い実現に全力疾走!!

**普天間基地は無条件撤去を**
基地の痛みは、日本のどこに移しても同じです。安保条約をなくし、真に対等・平等の日米関係をめざします。

**社会保障を予算の主役に**
後期高齢者医療制度はただちに撤廃。国保税を1人1万円引き下げ、介護の負担を軽減します。

**農林水産業の再生を**
「輸入自由化」をやめ、価格・所得保障でコメ1俵1万8千円に。林業を再生し、漁業に活力を取り戻します。

**人間らしく働けるルールを**
労働者派遣法の抜本改正で、正社員があたりまえの社会に。中小企業支援と一体で最低賃金を時給千円以上に。

**中小企業を応援**
「中小企業省庁」を創設、中小企業予算を1兆円に増やして経営を応援します。

**子育てを支援**
保育園をふやして待機児童解消へ。子どもの医療費無料化を国の制度として確立します。

### 比例代表は「日本共産党」とお書きください

**山下かいと日本共産党は消費税増税を許しません。**

民主も自民も「新党」も、大企業には減税、庶民には消費税増税を言い出しています。とんでもありません。軍事費や大企業・大資産家優遇税制にメスを入れれば、消費税に頼らなくても、暮らしを守る財源はつくれます。

山下かい略歴　●1976年12月27日生まれ。日本放送協会学園高校卒。民主青年同盟県委員長、党県青年学生部長

---

## 日本まったなし

自由民主党公認
**小田原（おだわら）きよし**（46才）

### 働きざかり46才
金融、財政、外交、国防の即戦力

**プロフィール**
◆昭和39年5月宇佐市に自衛官（元陸将・東部方面総監）の家庭に生れる。
◆米国カンザス州など各地で育ち、昭和62年3月東京大学経済学部卒業。
◆富士銀行ニューヨーク支店、外資系証券会社等勤務
◆平成22年2月6日　参議院選挙出馬のために、モルガン・スタンレー証券（株）（マネージングディレクター）を退職し、大分県に帰郷

家族：妻、一男一女
趣味：トライアスロン
（ホノルルトライアスロン大会
宮崎牛島をつぎトライアスロン大会など）
好物：うるか
尊敬する人物：坂本龍馬
座右「われ来たれば水鏡たりえや」に相通

**安全保障・外交　まったなし！**
○日米関係を立て直し、日本の主権を守る仕事にすぐ着手します。
○北方領土、拉致被害者、竹島、東シナ海ガス田など、脅かされている我が国の主権を守ります。
○外国人地方参政権、夫婦別姓には反対です。

**国の借金　まったなし！**
○税金の無駄遣いを徹底的に見直し、公表します。
○消費税引き上げも視野に入れ、日本の財政再建の『みちすじ』を国内外に公表し、国債と日本円の価値を守ります。

**景気回復　まったなし！**
○日本に、大分に、仕事をとり戻します。
○高速道路をつなげるなど、必要なインフラ整備をして地域に仕事をつくります。
○日本の競争力を高め、製造業が国外に出て行かない様にして大分の雇用を守ります。

**小田原きよしのお約束**
●子ども手当は見直します。その代り学校給食、修学旅行を無料にします。子供達が胸張のせまい思いをしなくてすむ様にします。
●年金はもれず受け取れるとお約束します。年金受給額は生活保護の受給額より高くします。
●無駄をなくし、国会議員の定数を大幅に減らします。722人から500人未満にします。
●それでも消費税を上げなければならない場合は、食料品をはじめ生活必需品の税率を5%から下げて、くらしを守ります。

---

民主党

## 国民に安心を 医療に信頼を

民主党公認
**足立信也（あだち しんや）**
53歳

**足立信也プロフィール**
昭和32年8月5日大分市に生まれる。
●大分市立上戸次小学校卒業　●大分市立戸次中学校卒業　●大分県立大分舞鶴高等学校卒業　●筑波大学医学専門学群卒業
●医学博士　●筑波大学臨床医学系外科助教授　●筑波メディカルセンター病院診療部長　●第20回参議院議員選挙で初当選　●厚生労働大臣政務官就任

**誰もが希望の持てる社会を実現したい**

「社会保障費を増やせば経済成長は減速し、国内総生産（GDP）は低下する」という、前政権が信じ込んでいた神話は今や否定されました。日本の家庭の貯蓄は約1500兆円で、少なくともその1割の150兆円以上が未納貯蓄であるとされています。貯蓄が余剰になる原因の第1位は、将来の社会保障への不安です。

昨年公表した日本の相対的貧困率は15.7%で、OECD加盟30カ国中4番目に高く、子どもの貧困率も14.2%と高水準になっています。また日本は、OECD加盟国中唯一、所得再配分後で貧困率が上昇している国でもあります。つまり、低所得の子育て世帯への現金給付が少ないわけに負担は大きく、税と社会保険の持つ所得再配分機能が十分果たされていません。

よって、憲法の精神と共鳴に基づいた個人的価値のもとに、税と社会保険の機能を強化し、将来の安心と子育て世代への支援を拡大することをはじめとし、あらゆる人が公正で公平な権利を保障される社会、国民に対して誠実と生活、雇用、安心、安全のためのセーフティーネットが張り巡らされた社会的、地域的サービスを提供し、誰もが希望の持てる社会を構築するための政策に取り組んでいきたいと考えています。

**新成長戦略 ― 輝きのある日本へ！**
今後6年の重点政策および政治心

私は、今まで負担と感じられていた社会保障を未来への投資と捉えます。

子どもの育ちを支援し、若者の雇用を守り、将来に安心を与え、生活を楽しみながら、安心して働ける、そのような社会の成長戦略の中核に厚生労働行政を位置づけ、強力に推進いたします。

日本の国内総生産（GDP）は世界第2位ですが、一人当たりGDPは17位です。一人当たりGDPが低い理由と考えられているのが、女性（15位、第2位）や元気な高齢者等の就業率の低さです。従って、一人当たりGDPを上昇させる戦略として、①就業率を上昇させる②雇用を創出する③生産性を上げる、ことに取り組まなければなりません。

**1 就業率を上昇させる**
現在、就業率は68.9%。このまま若者、女性、高齢者、障がい者の就業率が停滞すれば、10年後には600万人減って63.4%になります。ですから、若者の正規雇用を増やし、女性、年金受給世代、障がい者のそれぞれの就業率を上げ、10年後の就業率67%を目指します。

**2 雇用を創出する**
医療・介護・福祉は地域雇用受サービスであり、地域の雇用を増やします。住民は住み慣れた地域で暮らし続けることができ、働く人は自宅や出産地近くで働き続けることができます。そのためには医・看・技が不可欠です。配食サービス、見守りサービス、ケア付き住宅は新たなマーケットであると考えます。

**3 生産性を上げる**
医療機関の役割分担、連携強化を図り、チーム医療を推進します。ワクチンをはじめとする創薬、医療機器、介護福祉機器の開発を制度面から保証し、成長力につなげます。外国人への高度医療・療養・介護機器の提供を推進し、国際競争力を高めます。

足立信也事務所
〒870-0029 大分市高砂町4番20 高砂ビル203号
TEL.097-573-3600 FAX.097-574-4402
http://www.adachishinya.com/

この選挙公報は候補者から提出された原稿をそのまま写真製版により印刷したものです。　（その1）